

「給特法」改定案

過労死を促進するだけの改悪

公立学校の教員に「1年単位の變形労働時間制」を導入する教職員給与特別措置法(給特法)の改定案は11月19日の衆院本会議で可決、参院に送られた。變形労働時間制は長時間労働を固定化・助長する労基法違反の悪法である。

過酷な労働環境 まで以上に過労死を公立学校教員に導く。もたらさねないも入れよとしてい。この法案は衆院文部科学委員会が11月15日の「1年単位の變形労働時間制」(變形日、与野党の合意の制)を導入する改定案、委員長職権案は、労働基準法で採決された。

道しるべ

労働手当などが支給されず、超過4項目(実習、学校行事、職員会議、非常災害等)を除き、労働時間外労働を命じることができない。変形制はこの原則の例外(36協定)の例外(36協定)を認めるもの。残業代が出ないのだから使用者による時間管理が曖昧にならざるを得ない。少人数で長時間労働を命じ、少人数で長時間労働を命じている。変形制は、労働時間外労働を命じている。変形制は、労働時間外労働を命じている。変形制は、労働時間外労働を命じている。

中東派兵は9条違反だ

憲法研究者の発言

安倍政権は、中東情勢の緊迫化と日本に關係する船舶の安全確保を口実に、米の「有志連合」の呼びかけに応える形で派兵の検討を進めており、年明けにも海自護衛艦を新たに派遣する方針という。11月7日には有志連合が開始したが、参加国は米英豪やサウジアラビアなど7カ国。防衛省設置の「調査・研究」に基づく派兵には自民党内にも異論があると伝えられ、国会の議論・承認もない脱法行為に批判・反対の声が広がっている。11月1日には憲法研究者12名が連署して声明を出した(本紙11月12日号掲載)。記者会見での発言を本紙編集部の責任で要旨を掲載します(順不同)。

なお、「声明」は「憲法ネットワーク」のホームページに掲載されています。



群馬大学 准教授 藤井 正希さん

中東派兵の根拠とす 憲法から問題なかつた。防衛省設置法4条の「調査・研究」目的について調べてみると、い、適切ではない。日本海周辺の警戒活動 今回、ホルムズ海峡の根拠になっていたの活動は避けると言っているが、イエメン沖年9月の同時テロの際に横須賀から出た米艦隊に自衛隊が同行したときもこの根拠で出した実績がある。

なんの利益もない上に問題をこじらせるだけ。この批判は強い。の残業時間を見かけ現在、教員を含む地方公務員の變形制は適用除外のままである。変形制は、労働時間外労働を命じている。変形制は、労働時間外労働を命じている。変形制は、労働時間外労働を命じている。

の目が届かない。イラン 敵視していた。イラン VS アメリカ・イスラエル。このままでは、アメリカと一緒になって武力行動をする。イランは、アメリカと一緒になって武力行動をする。イランは、アメリカと一緒になって武力行動をする。

高知県知事選 野党統一の松本顕治さん。選挙結果、新社会党や立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党が野党統一で推薦した新人の松本顕治さん(56歳)が、自公推薦の元総務省総括審議官の浜田宣司氏(56歳)を破って当選した。この間、2回無投票。

大健闘もあと一步 野党統一の松本顕治さん。選挙結果、新社会党や立憲民主党、国民民主党、共産党、社民党が野党統一で推薦した新人の松本顕治さん(56歳)が、自公推薦の元総務省総括審議官の浜田宣司氏(56歳)を破って当選した。この間、2回無投票。

民主的社会主义。社会主義者や共産党の数は16年時点で5千人だったが、最近急増している。世界中の労働階級が増えつつある。我々も連帯し、中国の資本主義から脱して大きく前進しよう。





